

第7次高松市行財政改革計画 平成28～30年度実績の概要

1 概要

第7次高松市行財政改革計画（平成28年度から令和元年度までの4年間）では、事務事業の改革を始めとした従来の行財政改革の取組に加え、市役所が抱える課題（業務量が多く余裕がない、責任や役割に対する職員の意識が希薄、課・係間の連携が不足、組織・課としての目標が不明確など）を解決することを重点的に取り組むため、特に重要な取組方針を「**信頼される職員の育成と質の高い行政サービスの提供**」としている。

平成28～30年度においては、①コンプライアンスの徹底、②職員の意識改革、能力向上、③組織の活性化、④仕事の進め方の見直しなど、重点取組に位置付けた項目に、全庁を挙げて取り組むとともに、局進行管理による実施項目については、各局で定めた実施計画に基づき、主体的に取り組んだ結果、目標値の170.4%にあたる、859,809千円の効果額となった。

2 重点取組（信頼される職員の育成と質の高い行政サービスの提供）

（1）主な取組内容

- ① 「**コンプライアンスの徹底**」では、リスクマネジメント会議の活性化に重点を置き、ヒヤリ・ハット事例について情報共有を図るとともに、職員の意識の向上を図った。
- ② 「**職員の意識改革、能力向上**」では、市町村アカデミー等の長期研修に職員を派遣し、政策形成能力の向上を図ったほか、庁内において適宜、各種の事務説明会を開催し、文書事務や情報公開制度などについて職員の専門性の維持、向上に努めた。
- ③ 「**組織の活性化**」では、人事評価面談を通じて、職場内の目標や課題、情報の共有を行うとともに、各種ミーティングの実施や挨拶の励行により、コミュニケーションの活性化を図り、風通しの良い職場環境づくりに努めた。
- ④ 「**仕事の進め方の見直し**」では、事務処理改善マニュアルを作成し、必要に応じて見直しを実施したほか、事務処理改善チームにおいて検討した事務処理手順の見直しについて、マニュアルを作成し、改善を全庁的に実施した。

（2）数値目標の達成状況

指標	計画策定時点 (平成26年度)	28年度	29年度	30年度	目標値
市職員としてのコンプライアンスを理解している職員の割合	85.1%	91.6%	90.2%	87.9%	100%
市民サービスアンケート(集中実施)における満足度	92.9%	96.6%	98.0%	98.0%	100%

3 その他の取組

(1) 財政指標

財政指標名	計画策定時点 (平成 26 年度)	28 年度 実績値	29 年度 実績値	30 年度 実績値 (決算見込)	目標値
経常収支比率 (低い方が望ましい指標)	87.3%	91.8%	90.2%	92.1%	90.0%
実質公債費比率 (低い方が望ましい指標)	9.2%	9.0%	8.7%	8.1%	10.0%

(2) 局進行管理による実施項目の効果額

ア 年度ごとの内訳

【目標】

(千円)

目標効果額	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	累計額
歳入	11,133	34,107	55,654	65,755	166,649
歳出	98,998	128,972	175,793	213,189	616,952
効果額(単年度)	110,131	163,079	231,447	278,944	783,601
効果額(累積)	—	273,210	① 504,657	783,601	

【実績】

(千円)

実績効果額	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	累計額
歳入	59,247	103,032	120,410	—	282,689
歳出	115,354	223,614	238,152	—	577,120
効果額(単年度)	174,601	326,646	358,562	—	859,809
効果額(累積)	—	501,247	② 859,809	—	

平成 28～30 年度全体の達成度 (②/①) : 170.4%

(注) 水道事業を香川県広域水道企業団へ移管したことに伴い、30 年度以降は目標効果額、実績効果額ともに、水道事業に関する効果額を除いている。

イ 項目分類ごとの内訳

取組項目	目標効果額（千円）	実績効果額（千円）
・ 自主財源の確保	137,345	359,617
◆ バイオマス発電による電力自給促進・電力売却により、目標値 29,225 千円に対し、97,541 千円の効果額となった。		
◆ 公共下水道接続率の向上により、目標値 34,154 千円に対し、57,941 千円の効果額となった。		
◆ 競輪事業の効率的運営により、経費削減目標値 22,852 千円に対し、52,304 千円の削減実績となり、一般会計への繰出金が確保された。		
◆ ネーミングライツの導入により、目標値 16,000 千円に対し、22,830 千円の効果額となった。		
◆ この他、未利用地等の売却や廃棄消防車両の売却などで効果額があった。		
・ ファシリティマネジメントの推進	36,920	190,255
◆ し尿と下水の共同処理の本格実施により、目標値 35,356 千円に対し効果額 184,469 千円の効果額となった。		
◆ 研修施設等の維持管理の適正化による経費節減に努め、目標値 1,564 千円に対し、5,546 千円の効果額となった。		
・ 定員・給与の適正化	45,800	0
◆ 第4次職員数の適正化計画に基づき、計画職員数 3,660 人を目標値としていたが、福祉行政など様々な行政需要への対応のため、職員数の削減ができず、実績値は 3,695 人となった。		
・ 社会保障費等の抑制	209,148	189,924
◆ 生活保護受給者等就労自立促進事業実施計画に基づき、生活保護受給者の就労支援に取り組んだ結果、就労者数の目標は達成したが、就労収入額が減少したため、生活保護費の削減目標値 209,148 千円に対し、189,924 千円の効果額となった。		
・ 事務事業の改革	53,869	44,464
◆ 高松市社会福祉協議会に対する補助金の見直しについて、30 年度は同協議会の経営状況から判断して、補助金交付額を決定したため、目標値 50,092 千円に対し、37,153 千円の効果額となった。		
◆ この他、農業団体育成事業の見直しによる補助金の削減などで効果額があった。		
・ 業務の委託化・民間活力の導入	4,598	2,305
◆ 直営の家庭系ごみ定期収集の委託化を平成 30 年度より開始し、収集車の減車を行ったが、目標値 4,598 千円に対して、2,305 千円の経費削減となった。		
・ 最適な行政サービスの提供	16,307	72,926
◆ 県営水道からの受水量削減による、平成 28・29 年度の実績として、目標値 16,307 千円に対し、72,926 千円の効果額となっている。		
・ 施設の効率的運営・利用率向上	670	318
◆ 市内 4 か所の市有地を太陽光発電事業者の有償で貸し出している。平成 28～30 年度は新規の対象案件がなく、目標値 670 千円に対し、318 千円の効果額となった。		
合 計	504,657	859,809

4 プロジェクトチームによる取組

No.	実施項目	主な取組成果
1	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・「コンプライアンスアンケート」について、今後、展開すべき事業の方向性を検証するため、それまでの職員の意識を問う設問のほか、新たに、職員の行動や習慣化を問う設問を加えた。 ・「さわやかサービス推進チーム」と連携し、新規採用職員に対して電話・窓口対応研修を実施した。
2	債権管理の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・債権管理の適正化プロジェクトチーム会議において、収納率の向上や収入未済額の削減方策等について協議し、本市の全庁的な方針として、「第3次高松市債権の適正管理方針」を策定した。 ・各課の取組状況や課題等についての意見交換を行い、債権管理・回収に関する情報共有を図ることができた。
3	ファシリティマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「高松市公共施設再編整備計画（案）3次」（対象170施設）について、関係機関への説明やパブリックコメント、市民説明会を行った。 ・28年度から策定を進めていた1次～3次分を合わせた「高松市公共施設再編整備計画」を30年10月に策定した。
4	保険給付費適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・30年3月に、高松市第2期データヘルス計画（第3期国民健康保険及び介護保険の保険給付費適正化計画）を策定し、「第2期高松市国民健康保険及び介護保険の保険給付費適正化計画」で中心的に取り組んできた糖尿病予防や介護予防、慢性腎臓病（CKD）予防対策等をさらに推進した。 ・介護予防、健康づくりについて、新たに、特定健診の結果等対象者の抽出条件に加え、各種介護予防教室や運動教室の案内状を送付し、参加者数を伸ばした。 ・保険給付費適正化について、関係担当課が開催する健康教室、介護予防教室等で啓発し、医療費の適正化や財政状況の理解を求めるとともに、生活習慣病の予防や介護予防等への意識を高め、普段の生活の中での健康づくりへの取組につなげた。
5	社会保障・税番号制度の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・30年4月から、地域経済応援ポイント（高松市ポイント）実証事業を開始した。 ・マイナンバーカードの普及促進キャンペーンを実施した。 ・専従の人員の配置により、マイナンバーカードの円滑な交付を継続した。 ・タブレット端末を使用し、写真撮影及びインターネット申請を行う支援サービスを継続した。 ・30年7月のデータ標準レイアウト改版に伴う副本登録を行った。追加された情報連携について、7月から試行運用、10月から本格運用を開始した。

No.	実施項目	主な取組成果
6	本市公式ホームページの再構築に向けた基本的事項の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・本市公式ホームページのリニューアルを実施した。 ・新ホームページでは、各項目への入り口の分岐、ナビゲーションの充実などにより、検索性能が向上した。
7	高松版生涯活躍のまち構想検討	・市内プロジェクトチームを4回開催し、「高松版生涯活躍のまち構想」策定に向けて、関係課で協議しながら、31年3月に同構想を策定した。
8	「高松市災害時要援護者支援に関する手引書」改訂	・計5回の会議を重ね、より現状に合った地域の支援体制の充実を図るための手引書に改訂した。
9	子供の貧困対策推進	・「高松市子どもの貧困対策推進計画」の進捗管理を行うとともに、子どもの貧困対策を総合的に推進するための連携を図った。
10	自治会の在り方等を検討	・29年度に行った「自治会活動に関するアンケート調査結果」を踏まえ、「目指したい自治会の姿」を明確にした上で、地域と行政が、それぞれの役割や課題を整理し、地域住民から共感を得られる活動や、加入・継続しやすい自治会の在り方等について議論を深めた結果を30年12月末に、「自治会の在り方等に関する中間報告書」として取りまとめた。
11	高松市地域共生社会を推進	・多機関の協働による包括的支援体制として、どんな福祉の困りごとにも対応できる事業（「まるごと福祉相談員」）を、30年8月から、勝賀エリア、香南エリアに各1名配置した。
12	高松競輪場の有効活用検討	・若年層や女性の観点から、現在の競輪場で実施可能な各種イベントの開催等の魅力向上対策について検討し、取組の方向性について整理した。

5 計画に追加した実施項目（平成28年度追加）

実施項目	担当所属	主な取組内容
公衆便所管理等事業	環境施設対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・外部評価時に指摘のあった栗林公園前公衆便所、石清尾八幡神社公衆便所、天神前公衆便所について関係者と協議を行った。協議の結果、いずれも一定の利用者があり、存続の要望が強いことから廃止は困難と判断した。 ・29年度の利用状況等の調査結果をもとに、廃止の可能性のある便所を検討し、関係者と協議したが、いずれも地元の存続要望が強いことから、廃止することは困難と判断している。 ・高松駅前広場公衆便所に係るネーミングライツ事業の詳細を関係機関と協議し、スケジュールを立案した。
歴史資料館管理運営事業(ほか関連4事業)	文化財課	・集客アップを目指し、積極的な紙及びデジタル媒体の活用に努めた。

実施項目	担当所属	主な取組内容
コミュニティセンター講座等事業	生涯学習課 生涯学習センター	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における生涯学習の継続的な推進を図るため、講座の必須ジャンルの合同開催を認めるとともに、実施回数を地域の希望により変更できるなどの見直しを行った。 ・生涯学習コーディネーターの受講対象者を拡大する見直しを行った。
図書館運営事業(ほか関連1事業)	中央図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・中・長期的な視点の中で、今後の運営の方向性について検討していく。
教育資金支援事業	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・成績要件について、29年度奨学生より平均3.1以上から3.5以上に引き上げを行った。

計画に追加した実施項目（平成29年度追加）

実施項目	担当所属	主な取組内容
男女共同参画社会推進事業	男女共同参画・協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・講演者の了承を得て、講演会終了後に開催概要をホームページに掲載し、講演会の内容を周知した。 ・Facebook等のSNSを利用した周知や他の機関への講演会参加者募集のホームページへのリンクを依頼し、事業の周知啓発を行った。
高齢者福祉通信機器貸与等事業	長寿福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の新規貸与は29年度をもって実施しないこととし、継続利用者の利用費用の負担分のみ実施した。継続のみのため事業費は減額した。
高齢者住宅改造助成事業	長寿福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・30年度から対象要件を変更したことにより、29年度助成件数23件から30年度は11件となり、減少となった。
市民農園整備事業	農林水産課	<ul style="list-style-type: none"> ・市民農園を新たに1カ所開設したが、利用率は前年度を下回った。
観光ボランティアガイド育成事業	観光交流課	<ul style="list-style-type: none"> ・高松短期大学の秘書課と連携し、大学生による屋島山上ガイドを実施した。30年度については、17名の学生の参加があり、ボランティアガイドによる2回の研修を経た後、学生2名体制によるボランティア実地実習を行った。 ・学生の授業の一環であり、事前研修だけで即戦力となることは難しいため、単独体制にしたり、事前シミュレーションを実施するなど、積極的な参加を促進する。
観光団体育成事業	観光交流課	<ul style="list-style-type: none"> ・目的や事業内容等に基づき全団体に対して行ったヒアリング結果を踏まえ、補助金の使途、交付要件についての基準を作成した。

計画に追加した実施項目（平成 30 年度追加）

実施項目	担当所属	今後の取組予定
中小企業経営講習会等事業	産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と一層の連携（共催等）に努めるとともに、講習会の内容の検討に当たっては事業者側のニーズの把握に努める。 ・開催の時間帯について、中小企業者等の都合に合わせた柔軟な対応に努めるほか、市HPや他の中小企業者等を対象とした事業を活用した周知の手法を検討する。
高齢者福祉タクシー助成事業	長寿福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者の意識調査を実施し、この結果に基づき交付基準を作成し、効果的な運用、事業費の抑制、高齢者への総合的な移動支援を検討する。
違法駐車防止対策事業	交通政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・違法駐車防止重点地域における状況の注視や啓発活動を引き続き行いながら、荷捌きに係る違法駐車車両の縮減については、県トラック協会を始めとする民間のソフト面での取組を尊重していく。
高松市長杯室内陸上競技大会負担金の見直し	スポーツ振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・全国初となる棒高跳びの公認競技が可能な「室内競技場」を併設している特徴を活かし、陸上競技の競技力向上を図ることを目的に、屋島レクザムフィールド（屋島競技場）のリニューアルオープンに併せ、開始した。オープニング記念事業として29年度に実施し、30年度以降においては他の競技団体が主催する大会との不均衡、財政面等から、負担金の減額を検討する。

中止とした実施項目

実施項目	担当所属	今後の取組予定
交通事故相談事業	くらし安全安心課	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の激減や相談員が確保できない状況の中、30年4月から相談所を休止していたが、事業の継続又は廃止を検討した結果、同年6月末をもって廃止した。